

第1章 マヒンダ・ラージャパクサ大統領政権下の政治

著者	荒井 悦代
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	25
雑誌名	内戦終結後のスリランカ政治：ラージャパクサからシリセーナへ
ページ	1-25
発行年	2016
章番号	第1章
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00049324

第1章

マヒンダ・ラージャパクサ大統領政権下の政治

内戦終結後のスリランカ政治を象徴するのがマヒンダ・ラージャパクサ大統領による権威主義的な政治である。本章ではラージャパクサがどのように権威主義的体制を築いたのか、検討する。

ラージャパクサの権力が強化されたのは、なによりも内戦終結の功績によって国民に支持されたからであるが、実際には内戦終結前から権力基盤の強化は始まっていた。そのため、まず内戦中の動きを論じたのち、内戦終結後の権限強化について説明する。

ラージャパクサは、2005年11月の大統領選挙でスリランカ自由党（SLFP）を中心とする政党連合である統一人民自由連合（UPFA）から出馬し、人民解放戦線（JVP）やシンハラ民族の遺産党（JHU）と選挙協約を結び、ライバルで統一国民党（UNP）のラニル・ウィクレマシンハ（Ranil Wickremasinghe）を僅差で敗り、勝利した（表1-1）。

当時のスリランカでは、2002年2月に政府とタミル・イーラム解放の虎（LTTE）が結んだ停戦合意下にあった。しかし北・東部では政府軍とLTTE、LTTEから2004年3月に分派したカルナ（Karuna、本名はVinayagamoorthy Muralitharan）が率いるグループによる大小の衝突が相次ぎ、実質的には戦闘状態にあった。停戦交渉に協力していたノルウェーなどの国際社会の影響力も徐々に低下した。

戦況が一進一退し、JVPやJHUなどシンハラ・ナショナリスト的な政党が軍事的な解決を強く主張するなかで、スリランカ政府は政治的解決と軍事的解決のあいだで揺れた。

難しい局面でスリランカ政府が2006年10月に下した決断は、スリランカの二大政党、すなわち与党連合の一つSLFPと野党UNPが6項目の課題⁽¹⁾につ

表 1－1 近年の大統領選挙・国会議員選挙の得票数

	投票率 (%)	UPFA (SLFP)	野党共通候補	UNP
2005 年 11 月 大統領	73.7	ラージャパクサ 4,887,152		ウィクレマシンハ 4,706,366
2010 年 1 月 大統領	74.5	ラージャパクサ 6,015,934	フォンセーカ 4,173,185	
2010 年 4 月 国会議員 (議席数)	61.3	4,846,388 (144)		2,357,057 (60)
2015 年 1 月 大統領	81.5	ラージャパクサ 5,768,090	シリセーナ 6,217,162	
2015 年 8 月 国会議員 (議席数)	79.8	4,732,669 (95)		5,098,927 (106)

(出所) Election Commission of Sri Lankaホームページより筆者作成。

いて2年間にわたって協力するという合意の形成であった。つまり民族問題に対しては再び2002年の停戦合意を基礎にして、政治的解決を模索することを宣言したにほかならない。強硬派を抱える少数与党という不安定な状態から脱し、大胆な政策も可能となった。

1. 権限強化に向けて——合意のあっけない崩壊、大量クロスオーバーと内閣改造——

しかし、この二大政党の歴史的合意は皮肉にも、ラージャパクサの権限強化の第一歩を助けることとなった。UNP党首のウィクレマシンハが、協力関係はあくまで合意事項に限るとしてUNPとしては野党にとどまると宣言したからである。これに対してUNPメンバーのなかには入閣すべきと主張する議員もあり、ウィクレマシンハに不満を表明した。反ウィクレマシンハ派の議員は2007年1月に大挙してUNPの党籍を離れて、与党側にクロスオーバー（党籍替え）した。これにあわせて内閣改造が行われ、クロスオーバーした元UNP議員17人も閣僚ポスト・国務大臣・副大臣あるいはプロジェクト大臣の地位

表1-2 2007年1月にクロスオーバーしたUNP議員の所属政党の変遷

名前 (2004年総選挙時の選挙区)	総選挙年							
	2015	2010	2004	2001	2000	1994	1989	1977
	主たる政権与党							
	UNP	SLFP	SLFP	UNP	SLFP	SLFP	UNP	UNP
M.H. Mohamed (Colombo)			○	○	○	○	○	○
G.L. Peiris (Colombo)		△	○	○	△	△		
Milinda Moragoda (Colombo)			○	○				
Gamini Lokuge (Colombo)	△	△	○	○	○	○	○	
Bandula Gunawardena (Colombo)	△	△	○	○	△	その他政党		
Karu Jayasuriya (Gampaha)	○	○	○	○	○			
Edward Gunasekera (Gampaha)			○	○	○			
Rajitha Senaratne (Kalutara)	○	△	○	○	○	○		
Hemakumara Nanayakkara (Galle)			○	○	○		△	
Lakshman Yapa Abeywardena (Matara)	△	△	○	○	○	○		
P. Dayaratne (Digamadulla)		△	○	○	○	○	○	
Mano Wijeratne (Kegalle)			○		○	○	○	
Dharmadasa Banda (Moneragala)			○			○	○	
Navin Dissanayake (Nuwara Eliya)	○	△	○	○	○			
Neomal Perera (Puttalam)		△	○	○	○			
C.A. Suriyaarachchi (Polonnaruwa)		△	○				○	
M. M.M. Mustapha (National List)			○	○				

(出所) <http://www.sundaytimes.lk/070128/News/101news.html> より筆者作成。

(注) ○：UNPから出馬，△SLFP (SLFPを中心とする連合政党) から出馬。

を得た⁽²⁾ (表1-2)。その結果、国会議員総数が225人であるのに対して閣僚、閣外相、副大臣をあわせると104人となってしまったものの、大統領の支持基盤強化が一步進んだ。

クロスオーバーや内閣改造によって野党議員を取り込む一方で、ラージャパクサは2007年2月にUPFA内で反ラージャパクサと目される閣僚3人を罷免した。3人とはアヌラ・バンダーラナイケ (Anura Bandaranaike)、マンガラ・サマラウィーラ (Mangala Samaraweera)、スリパティ・スーリヤアーラッチ (Sripathi Sooriyarachchi) である。アヌラは、父が元首相のS.W.R.D. バンダーラナイケ、母は同じく元首相のシリマヴォ・バンダーラナイケ (Srimavo

Bandaranaike), 姉は元大統領のチャンドリカ・バンダーラナイケ・クマラトゥンガ (Chandrika Bandaranaike Kumaratunga) である。サマラウィーラ港湾・航空大臣 (当時) は、2005 年 11 月の大統領選挙のキャンペーンの指揮を執り、ラージャパクサを大統領当選に導いたとされ、政権発足直後は外務大臣と港湾・航空大臣のポストを与えられるなど重用されていた。しかし、人権問題や外交問題をめぐり大統領とのあいだに亀裂があった⁽³⁾。

罷免されたサマラウィーラは大統領に 13 ページにわたる意見書⁽⁴⁾を提出したうえで、会見を開いた。そこではサマラウィーラの現状認識が示され、以下の 10 の提案がなされた。(1)ラージャパクサの大統領選挙勝利に貢献した人々への待遇を改める、(2)閣僚数を 35 に制限する、(3)サムルディ省⁽⁵⁾を復興する、(4)人権とメディアの自由を強化する行動計画を作成する、(5)インドおよび国際社会との友好な関係を樹立する、(6)政治的解決へのコミットメントを明確にして、2 カ月以内に発表する、(7)経済活動における透明性を確保する、(8)JVP の支持を再び得る、(9)政府内の無駄や汚職をなくし、生活費を下げるための適切な手段をとる、(10)ウィジェダーサ・ラージャパクサ (Wijedasa Rajapaksa) 委員長による公企業調査委員会 (Committee on Public Enterprise: COPE) 報告書⁽⁶⁾で指摘を受けた事実への法的措置を大統領が約束する。

この書簡と会見でサマラウィーラは、大統領の専制的な支配によってスリランカが国際的な孤立と危機的な人権状況に直面していると批判した。このことから、ラージャパクサが大統領就任直後から権限を強化しつつあったこと、それに対してUPFA内部で不満が広がっていたことがわかる。そして、大統領の兄弟のさまざまな介入があることを「トロイカ体制の専制」と表現し、民主主義への脅威となっていると批判した。たとえば大統領顧問のバジル・ラージャパクサ (Basil Rajapaksa) や国防次官のゴーターバヤ・ラージャパクサ (Gotabhaya Rajapaksa) と大統領の調整秘書官 (Coordinating Secretary) のサジン・バース・グナワルダナ (Sajin Vass Gunawardena) が港湾省の入札や各省庁のプロジェクトへこまごまと介入したと述べた⁽⁷⁾。

クロスオーバーと内閣改造がなされる以前、サマラウィーラは外務大臣を兼任し、外交政策についても大統領に進言していたが、この時点では西欧諸国との不協和音に注意喚起するにとどまった。ただ、ハンバントタ港の計画段階において、バジルと大統領の別の親族がそれぞれ別々の中国企業による計画案を

持ち込み、建設計画が大幅に遅れたことが述べられた。この頃からラージャパクサー族と中国企業の関係は始まっていたことがわかる⁽⁸⁾。

サマラウィーラはこの会見後から、生命の危険にさらされると危惧していた。これは当時から反政府的な人物にたいして圧力があったことを意味する⁽⁹⁾。

2. 内戦終結

2009年5月、スリランカで1983年から続いていた民族紛争がLTTEの指導者ブラバカラン（Velupillai Prabhakaran）の死亡で終結した。町では爆竹が鳴り響き、国旗で溢れた。お祝いの無料食事が振る舞われ、パレードが開催されるなどお祭りムードだった。人々は25年余りも続いた内戦終結の喜びをかみしめているようだった。

当然、内戦を終結に導いた指導者への国民の支持は熱狂的だった。その中心にいたのはラージャパクサとサラット・フォンセーカ（Sarath Fonseka）陸軍司令官であった。

ラージャパクサは2005年11月の大統領選挙で第6代大統領に就任した。就任当時LTTEとは2002年にノルウェー仲介で結ばれた停戦合意のもとにあったが、LTTEは停戦合意違反を繰り返しており、戦争状態でもないが平和でもない「低強度の戦争状態」（Low Intensity War）と表現されていた。大統領就任直後には、選挙キャンペーン中に掲げていた対LTTE強攻策を変更し、停戦協定の修正について協議するべく和平会談を再開するようLTTEに呼びかけるなど、現実的な路線に変更したかのようみえた。

しかし、2006年からLTTEが攻撃を強化し、4月に女性自爆テロによって陸軍トップのフォンセーカ司令官殺害を試みた。7月にはLTTEが東部バティカロア県北部で生活・農業用水に用いられるマヴィルアル（Mavilaru）水路をせき止めたのを契機に、軍はLTTE殲滅に本格的に乗り出した。これが内戦の最終局面となるイーラム戦争IV⁽¹⁰⁾の始まりであった。そして、その指揮を執ったのは、自爆テロによる負傷から復帰したフォンセーカだった。

イーラム戦争IVにはこれまでにない作戦成功への強い意図がみられ、徴兵の規模を拡大し、陸軍だけでなく、海軍、空軍、警察、および民間警備隊なども総力を挙げた（荒井 2009a）。

大統領と軍司令官の2人が2009年6月の戦勝記念式典の中心となった。内戦終結を祝うパレードにはラージャパクサとフォンセーカ司令官が並んで歩く姿を写した巨大な写真が飾られた（荒井 2009a）。しかし内戦終結の功績を独占して国民からの支持を固めたいラージャパクサとフォンセーカのあいだには、すぐにすきま風が吹き始める。

3. フォンセーカ追い落とし

内戦終結から間もない2009年7月には、フォンセーカは国防参謀長に任命されたものの、これは名誉職であり軍からの実質的な排除であった。そして、10月にはスポーツ省の次官に就任しているが、これはフォンセーカにとって屈辱的な人事であった。なぜならば、彼にとっては格下の地位にあるワサンタ・カラナゴダ（Wasantha Karannagoda）海軍大将⁽¹¹⁾が幹線道路・道路開発省という重要省庁の次官に就任していたからである。

4. 州評議会選挙の勝利と早期大統領選挙実施

2009年8月に行われたウヴァ州評議会選挙および10月に行われた南部州評議会選挙に与党UPFAはUNPに大差をつけて勝利した。この結果、ラージャパクサおよび与党は、2010年4月に予定されている国会の解散をにらみ、内戦終結の余勢を駆って早期に大統領選挙を行うと予測された。

憲法の規定によれば就任後4年を超えた大統領は、選挙を行うことができる⁽¹²⁾。これを援用して就任から4年を超えた11月に入り、ラージャパクサは大統領選挙の前倒し実施を決定した。

大統領選挙でラージャパクサに対抗し得るのは、この時点においてはUNPの党首ウィクレマシンハではなく、もう一人の内戦終結の功労者のフォンセーカしかいなかった。フォンセーカはUNPを中心に結成された統一国民戦線（UNF）を含めた野党の共通候補として出馬することになった。フォンセーカは立候補表明後の記者会見で、大統領が内閣の長として執行権を有し、それによって強大な政治権力を得ているとして、現行の執行大統領制（Executive Presidency）を廃止することなどを公約として掲げた⁽¹³⁾。

5. 選挙キャンペーン

フォンセーカは、執行大統領制度の廃止、地方への権限委譲を規定した第13次憲法改正の実施、汚職の撲滅を掲げた。たとえば汚職に関してはラージャパクサと弟のゴーターバヤ・ラージャパクサがアジアで最も裕福だと批判した⁽¹⁴⁾。最大野党のUNPおよびJVP、最大タミル政党のタミル国民連合（Tamil National Alliance: TNA）がフォンセーカを支持した。セイロン労働者会議（Ceylon Workers' Congress: CWC）などのインド系タミル人もフォンセーカ支持を決めた。

これに対して、ラージャパクサ側は2005年大統領選挙の公約であるマヒンダ・チンタナ（マヒンダのビジョン）の続編ともいえる、「より明るい未来」を発表した。スリランカをアジア地域と世界における交通・商業・知識のハブにすると主張し⁽¹⁵⁾、フォンセーカの公約にはない世界への目や外交上の配慮を示した。また、内戦後のスリランカにおける民族問題の解決にも焦点が当てられた。1期目の任期中に達成した内戦の終結やインフラ整備を前面に出すなど、現職の強みを生かした内容であった。

2010年1月に行われた選挙の結果は、ラージャパクサ601万5934票（57.88%）、フォンセーカ417万3185票（40.15%）で、ラージャパクサの勝利であった（表1-1）。全22県のうちフォンセーカが半数以上の投票を得たのはヌワラエリヤのほか、ジャフナ、ヴァヴニヤ、トリンコマリー、パティカロア、ディガマドゥッラなどタミル人口の多い6県にとどまり、残りの16県ではラージャパクサの勝利だった（表1-3）。

2005年の大統領選挙ではラージャパクサとUNP候補者のウィクレマシンハの得票はそれぞれ488万票と470万票とほぼ互角だった。ウィクレマシンハの敗因は、タミル人有権者らがLTTEに阻止されて投票できなかったからとされる。今回はUNPとJVPがフォンセーカを支持し、TNAもそれに加わった。投票を阻止するLTTEはもういない。さらにフォンセーカは都市部の住民やインテリ層の支持を取り付けていた。そのため、事前の予想では接戦が予想されていた。しかし、結果的にフォンセーカはコロンボ中心部やキャンディ市など都市部で過半数を獲得できたものの、農村部での支持は低く、自身の出身地ゴー

表 1－3 2010 年 1 月大統領選挙，4 月総選挙県別結果

州	県	大統領選挙		総選挙		
		立候補者	得票率 (%)	政党	得票率 (%)	選挙区議席数
西部	コロンボ	ラージャバクサ	52.9	UPFA	51.2	10
		フォンセーカ	45.9	UNP	36.2	7
				DNA	11.8	2
	ガンパハ	ラージャバクサ	61.7	UPFA	63.4	12
		フォンセーカ	37.3	UNP	28.7	5
				DNA	7.5	1
	カルタラ	ラージャバクサ	63.1	UPFA	63.7	7
		フォンセーカ	35.4	UNP	28.3	2
				DNA	7.5	1
中央	キャンディ	ラージャバクサ	54.2	UPFA	60.8	8
		フォンセーカ	43.9	UNP	34.5	4
	マータレー	ラージャバクサ	59.7	UPFA	67.0	4
		フォンセーカ	38.0	UNP	28.5	1
	ヌワラエリア	ラージャバクサ	43.8	UPFA	56.0	5
		フォンセーカ	52.1	UNP	36.4	2
南部	ゴール	ラージャバクサ	63.7	UPFA	66.2	7
		フォンセーカ	34.8	UNP	26.0	2
				DNA	7.3	1
	マータラ	ラージャバクサ	65.5	UPFA	65.3	6
		フォンセーカ	32.9	UNP	27.8	2
	ハンバントタ	ラージャバクサ	67.2	UPFA	62.9	5
		フォンセーカ	31.2	UNP	29.9	2
北部	ジャフナ	ラージャバクサ	24.8	ITAK	43.9	5
		フォンセーカ	63.8	UPFA	32.1	3
				UNP	8.5	1
	ヴァヴニヤ	ラージャバクサ	27.3	ITAK	39.0	3
		フォンセーカ	66.9	UPFA	35.1	2
				UNP	12.0	1
東部	パティカロア	ラージャバクサ	26.3	ITAK	36.7	3
		フォンセーカ	68.9	UPFA	34.3	1
				UNP	12.7	1
	ディガマドゥッラ	ラージャバクサ	47.9	UPFA	51.4	4
		フォンセーカ	49.9	UNP	35.3	2

				ITAK	10.5	1
	トリンコマリ	ラージャパクサ	43.0	UPFA	42.8	2
		フォンセーカ	54.1	UNP	28.4	1
				ITAK	23.8	1
北西部	クルネーガラ	ラージャパクサ	63.1	UPFA	63.8	10
		フォンセーカ	35.5	UNP	31.8	5
	プッタラム	ラージャパクサ	58.7	UPFA	64.8	6
		フォンセーカ	39.6	UNP	31.4	2
北中部	アヌラダブラ	ラージャパクサ	66.3	UPFA	66.5	7
		フォンセーカ	31.9	UNP	24.2	2
	ボロンナルワ	ラージャパクサ	64.9	UPFA	69.2	4
		フォンセーカ	33.6	UNP	26.7	1
ウヴァ	バドゥッラ	ラージャパクサ	53.2	UPFA	58.3	6
		フォンセーカ	44.6	UNP	32.3	2
	モナラーガラ	ラージャパクサ	69.0	UPFA	75.6	4
		フォンセーカ	29.1	UNP	18.1	1
サバラ ガムワ	ラトナブラ	ラージャパクサ	63.8	UPFA	68.9	7
		フォンセーカ	34.4	UNP	28.2	3
	ケーガッラ	ラージャパクサ	61.8	UPFA	66.9	7
		フォンセーカ	36.4	UNP	29.0	2
全国		ラージャパクサ	57.9	UPFA	60.3	144 (127, 17)
		フォンセーカ	40.2	UNP	29.3	60 (51, 9)
				ITAK (TNA)	2.9	14 (13, 1)
				DNA	5.5	7 (5, 2)

(出所) <http://www.slections.gov.lk/>

(注) 大統領選でフォンセーカが多数を占めた県を網掛けした。UPFA : United Peoples' Freedom Alliance, UNP : United National Party, DNA : Democratic National Alliance, ITAK : Ilankai Tamil Arasu Kadchi。全国議席数のカッコ内はそれぞれ選挙区と比例区当選議員数。

ル県アンバラングダでも過半数を得ることができなかった。

フォンセーカの敗因、あるいはラージャパクサの勝因は何だったのか。第1に有利になると見込まれたTNAとの協力関係はシンハラ人に「TNAとのあいだに権限委譲に関する合意があるのではないか」という疑念を抱かせた。北・東部への過度な権限委譲を連想させるような動きは、フォンセーカに不利に働いた。

第2は、野党連合の性格のちがいにある。UNPはどちらかというと北・東

部タミル人への権限委譲を主張する。一方で、JVPは権限委譲について否定的で、人口の70%以上を占めるシンハラ人および仏教に優位的な地位を与えるべきと主張するシンハラ至上主義を掲げる。経済政策においても、UNPの市場主義的な経済理念とJVPの内向きの経済政策は方向性が異なる。両党は強い権力をもった執行大統領制度の廃止と汚職追放に関して一致していただけである。伝統的なUNP支持者やJVP支持者にとっては、かつて激しい対立関係にあった政党と組むことに抵抗があった。また、フォンセーカを支持する人々は、LTTEを壊滅に導いた彼のカリスマ的な指導力にこの国の政治の変革を期待したにちがいない。フォンセーカには清廉なイメージもあった。しかし懸念はやはり、UNPとJVPという相反する政党に担ぎ出されているという点にあった。さらにフォンセーカ自身、政治経験がなかった。軍隊ならば司令官であるフォンセーカの発言・命令は絶対であっただろうが、政党運営と軍隊指揮・作戦は勝手がちがう。とくにLTTE殲滅に関しては大統領や国防次官など事務方からも絶大な支持があった。しかし、政治の世界では調整が必要となる。たとえフォンセーカがラージャパクサを敗ったとしても、その後どのような政権運営が可能なのか、先がまったくみえない状況にあった。

足並みがそろわない野党連合や支持者の戸惑いを尻目にラージャパクサ側は、内戦の終結という大きな成果と、これまでの任期中に整備した道路、建設中の港湾施設や発電施設など具体的に目に見えるものを持ち合わせていた。とくに道路整備は2004年12月のインド洋津波後の南部、解放後の東部における開発がめざましかった。

選挙後の2010年2月にフォンセーカは、軍在籍中に政治活動を行ったこと、軍の物資調達に親族が経営する会社を介入させ不当な利益を得た容疑で逮捕され、有罪判決を受けた。フォンセーカが失脚したことで、ラージャパクサは2期目の大統領に就任しただけでなく戦争の英雄としての地位を独占することになった。

ただし、ラージャパクサの2期目の任期は、不規則な開始時期となった。すでに述べたように、ラージャパクサは2年前倒しで大統領選挙を2010年1月に実施した。この場合2期目の任期は通常ならば選挙後、しかるべき時期に2期目の宣言をしてから6年である。そしてしかるべき時期とは、投票から数日から長くても数カ月以内が妥当である。しかし、ラージャパクサは最高裁判所

に、2期目の任期の開始を選挙（2010年1月）から10カ月以上経過した2010年11月であるとの判断を求めた。憲法には1期目の任期満了以前に選挙を行った場合、選挙の年あるいはその次の年に就任宣言をすると規定される。クマーラトゥング前大統領も2005年に同様の申立てを最高裁に行ったがそれは認められなかった。ところが今回最高裁は、ラージャパクサの大統領としての2期目の開始は2010年11月19日であると判断を下した。合憲とはいえ、選挙から10カ月後の就任宣言はいかにも不自然であった。ラージャパクサは曖昧な規定を都合のいいように解釈し、それを最高裁に合憲といわせたのである。

6. 第18次憲法改正

大統領選挙後、国会議員選挙が任期満了後の2010年4月に行われた。大統領選挙でみられた野党の共闘は解消され、UNPやJVPはそれぞれ別々に選挙キャンペーンを行った。1月の大統領選が意外な大差で終結したため、4月の総選挙でも与党UPFAが有利と見込まれた。最終結果は予想通りUPFAの大勝に終わった。表1-3に示すように、TNAが第1党になったタミル人多数居住県以外ではすべての県でUPFAが第1党となった。その結果UPFAは前回議席数を39増やし、225議席中144議席を獲得した。UNPは22議席減らし60議席、TNAは22議席から14議席に減った。なおJVPを主体としフォンセーカを党首とする民主国民連合（DNA）は7議席にとどまった。

この選挙でラージャパクサー族は、ラージャパクサ大統領の長男ナマル（Namal Rajapaksa）が新人として最年少で当選した。ラージャパクサ大統領の兄のチャマル（Chamal Rajapaksa）は国会議長に就任した。弟のバジルも、これまでは大統領の顧問という立場だったが、国会議員に当選し、新設された経済開発大臣の要職についた。

UNP側の敗因としては、1月大統領選挙の敗北後、幹部層と中堅層のあいだで意見の対立が生じていたが、その調整に失敗したことが一因として挙げられる。具体的には、ウィクレマシンハの責任を問うサジット・プレマダーサ（Sajith Premadasa）⁽¹⁶⁾ら中堅層の声をくみ上げることをしなかったことである。

144議席を獲得したラージャパクサにとって、憲法改正を可能にする3分の2（150議席）を獲得するのは容易なことであった。2007年のように再び、

UNPからのクロスオーバーを誘った。

クロスオーバーによって国会の3分の2以上の議席を確保したラージャパクサは、2010年9月に第18次憲法改正をおこなった。事前の報道では、上院の開設などが検討されているとあったが、実際におこなわれたのは、大統領権限の実質的な強化であった。まず、大統領の三選禁止を廃止した。その理由は三選禁止があると長期的な視点に立った開発計画ができないというものであった。大統領の任期は6年⁽¹⁷⁾なので、3期続けて18年の任期さえも可能になった。

さらに、独立委員会の委員長の任命権を大統領に変更することにより、これらの委員会の機能を実質的に封じた。これらの委員会は、1978年憲法によって改廃されたものの、2001年に、政府や国会議員の影響力を排除することを目的とした第17次改正によって復活していた。その内容は憲法評議会が司法、人事、警察、選挙に関する独立委員会を任命することになっていた。これらの委員会は、期待されたほどの機能を果たしてきたとはいえないが、少なくとも名目上は政治的干渉からは離れた存在とされていた。ところが第18次改正によって、再び干渉が懸念される事態となった。

独立委員会の委員長人事だけでなく、最高裁判事の任命権も大統領に変更された。後に述べるように、これにより司法への介入もなされるようになった。この改正案は緊急法案として提出され、閣議での議論や最高裁での審議および国会での議論に最低限の日数しかとらないなど、第18次憲法改正のプロセスも問題視された。その結果、野党や司法が憲法改正に意見を十分反映させることができなかつただけでなく、与党UPFA議員にとっても時間は与えられなかった。

2010年11月、大統領の2期目の就任宣言後、内閣改造が行われた。4月の総選挙後に改造したばかりであったので、主要な閣僚の変化はなかった。変化した点は大臣数の増加と上級大臣の創設であった。上級大臣の機能は各省の調整といいつつ、事務所や待遇が通常の大臣より格段に劣る⁽¹⁸⁾。上級大臣に任命されたベテラン議員らは体のいい引退勧告であると不満を述べた⁽¹⁹⁾。4月の総選挙ではボーゴラガマ（Rohitha Bogollagama）前外務大臣やミリンダ・モラゴダ（Milinda Moragoda）前法務・土地改革大臣ら有力閣僚が落選しており、UPFA党内のベテラン政治家の無力化とあいまって、権力のラージャパクサへの集中が進んだ。

表1-4 各種選挙の実施時期

	大統領	国会	州評議会
任期	6年	6年	5年
2004	11月	4月	4月北西部、南部、7月中央、北中央、サバラガムワ、ウヴァ、西部
2005			
2006			
2007			
2008	1月選挙, 11月就任		5月東部、8月北中央、サバラガムワ
2009			2月中央、北西部、4月西部、8月ウヴァ、10月南部
2010		4月	
2011			
2012			9月東部、北中央、サバラガムワ
2013			9月北部、北西部、中央
2014	1月		3月西部、南部、9月ウヴァ
2015		8月	

(出所) 筆者作成。

7. 恣意的なタイミングで行われる地方選挙

2010年の大統領選挙と国会議員選挙で支持を得た後にラージャパクサは、州評議会選挙を利用して与党勢力の拡大と野党の弱体化を進めた。州評議会の任期にかかわらず、州評議会選挙の時期をずらして行ったのだった。

実施時期をずらすことで、選挙運動に費やすことのできる資源を有効に用いた。具体的には、政権与党であることを利用して公務員や役所の車両など国家資産を動員していた。これはもちろん選挙法違反である。ラージャパクサをはじめとする党幹部も頻繁にUPFA候補の応援に駆けつけ、国政選挙並のキャンペーンを実施した。

このようにして2013年に行われた北部州を除く、すべての選挙においてUPFAが勝利した。州評議会の任期は本来なら5年であるが、表1-4に示すように恣意的に実施時期が選ばれているうえに選挙違反が多発しており決して公正な選挙とはいえないものの、現政権は「民主的に国民から選出された政権」としての地位を内外に誇示することになった。

8. 選好票をめぐる選挙の暴力化

政権の長期化と野党勢力の弱体化が、スリランカにおける選挙のあり方にも変化をもたらした。スリランカでは1948年の独立以降、UNPとSLFPの二大政党が選挙のたびに政権交代を繰り返してきた。そして選挙運動中はライバル政党の候補者や支持者どうしの対立が、暴力を伴う争いに発展することもしばしばだった (Jayanntha 1992)。

ところが内戦終結後は、UPFAからUNPへの政権交代の可能性がなくなったことで、UPFA内部での選好票 (Preferential Vote: PV) 獲得競争が激化し、暴力的な事件も発生した。

スリランカの選挙は選挙区制と比例代表制の併用である。たとえば、国会議員選挙なら、有権者はまず自分の選好する政党を選ぶ。つぎに「選挙区 (県内) から立候補しているその政党の候補者」から3人を選び、当選させたい順に印をつける。これが選好票である。獲得票数に応じて選挙区から196議席、比例枠から29議席、合計225人が選出される。

PVの数が多ければ多いほど、党内での地位が高くなり、行使できる権力も大きくなる。野党UNPが弱体化し、選挙区においてUPFAの勝利が確実ならば、UPFA候補者にとってライバルは同じ選挙区から立候補するUPFA候補者となる。

PVをめぐる深刻な事件が起きはじめたのは、2010年の国会議員選挙であった。そして2011年10月の地方選挙において、UPFAの国会議員R.ドゥミンダ・シルバ (R. Duminda Silva) と元国会議員で大統領の顧問を務めるバーラタ・ラクシマン・ブレマチャンドラ (Bhalatha Lakshman Premachandra) のあいだで対立が激化し、銃撃によりブレマチャンドラとボディーガードら3人が死亡した。

2013年にはUNPからUPFAにクロスオーバーしたダヤシリ・ジャヤセーカラ (Dayasiri Jayasekara) が、北西部州の州首席大臣候補として立候補した。ダヤシリの得票を阻止しようとしたのは、UPFA議員のジョーハン・フェルナンド (Johan Fernando) であった⁽²⁰⁾。ふたりともUPFAに所属しながら、選挙キャンペーンでは相手を強くライバル視する過激な発言を繰り返した。結

果はジャヤセーカラが州評議会選挙では過去最高の34万票余りのPV票を獲得して勝利した。一方のフェルナンドの得票は13万票にとどまった⁽²¹⁾。

9. 地方への権限委譲の後退、中央集権化

内戦終結後は地方への権限委譲が期待されたものの、その後退の兆候を示すと同時に中央集権化への動きがみられたのが、2012年に提出された、市街地・国土計画令改正案とデヴィ・ネグマ（Devi Neguma——生活向上）法案であった。前者は、地方の管轄する土地を、保護や開発を目的として中央政府が接収することを可能にするものであった。後者はサムルディ局（Samurdhi Authority）（貧困層救済対策）、南部開発局、高地開発局を統合し、ラージャパクサ大統領の弟であるバジル・ラージャパクサが大臣を務める経済開発省の下にデヴィ・ネグマ開発局を新たに設置するものである。これらは第13次改正憲法に規定された州の権限の一部を中央省庁の権限とすることにほかならないことから、2法案に対して違憲の申立てがあった。最高裁は、法案成立の条件として各州評議会の承認を求めた。

市街地・国土計画令改正案に対しては、2012年2月に西部州、東部州の評議会が反対し、政府は4月に法案を取り下げた。デヴィ・ネグマ法案に関しては、9月から10月にかけて北部州を除くすべての州評議会でも承認を得た。州評議会議員選挙が行われていない北部州では、大統領の任命を受けて就任している知事が承認した。しかし、再び違憲の申立てがなされ、これに対して最高裁は国民投票を行うことと、国会の3分の2の賛成が必要であると判断した（この判断が後述する最高裁長官の弾劾につながったとみられている）。

最終的には、国民投票が不要となるようにデヴィ・ネグマ法案の条項を改めたうえで、2013年1月8日に国会の3分の2を超える大多数の賛成を得て通過した。

一連の動きは、ラージャパクサへの中央集権化が進んでいることを示すが、タミル政党は従来から警察権限と土地開発権限を地方に移譲するべきだとし、これこそが内戦終結後の民族和解につながると主張している。しかし、シンハラ人が多数を占める州評議会だけでなく、多民族からなる東部州評議会でも権限を中央に付与する決議がなされたことは、問題解決の方法に疑問が提示され

たことを意味し、民族和解の複雑さを露呈した。

10. 司法への介入

最高裁がデヴィ・ネグマ法案の違憲審査を行っているさなかの2012年10月30日、与党UPFAはシラーニ・バンダーラナイケ（Shirani Bandaranaike）最高裁長官の弾劾を決議した。11月1日には長官弾劾を求める国会議員117人の署名が国会議長に提出された。その後、議員選任委員からなる委員会で任務に適さないとされて、2013年1月11日、国会での審議の後、155対49で承認され、最高裁長官の罷免が決定した。

最高裁長官の弾劾・罷免に関しては、野党だけでなく、海外からも司法の独立および法の適正手続きの観点から批判が出た。

シラーニは2011年5月にラージャパクサによって女性としては初となる最高裁長官に任命された。彼女の任命は大統領の権限を強化した2010年の第18次憲法改正によって、大統領が最高裁長官を任命できるようになって初めての長官であり、透明性を重視する国内の法曹界はこの任命を政治的任命と批判し、司法の独立が脅かされると懸念を表明した⁽²²⁾。すなわちシラーニ長官は大統領支持派とみなされていたにもかかわらず、市街地・国土計画令改正案およびデヴィ・ネグマ法案への、反政府的ともみられかねない判断を最高裁が下したことで、最高裁長官の罷免に至ったとの見方がなされている。それまで政府寄りの判決を下してきたともいわれるシラーニ長官でさえ弾劾を免れないほど、中央の権限を強めようとする政治的意思が強かった。

11. 一族支配，外交官人事にまつわる不透明性

ラージャパクサの兄弟らバジル、ゴーターバヤ、チャマルが政府内で重要ポストについているだけではない。ラージャパクサと妻（シランティ——Shiranthi）の親族なども国有企業などのポストをあてがわれていることをJVPなどが指摘し続けた⁽²³⁾。

サンデー・タイムス（2014年1月19日付け）によれば、「全世界にスリランカの大使館や代表部は62あり、大使や領事のポストは48カ国にある。このうち

35の大使級のポストが非外務省職員（政治的任用）で占められている。ニューヨーク、テルアビブ、モスクワ、ローマ、ロンドン、プレトリア、ブラジリアなどの大使館では大使も公使も政治的任用である」。同記事に掲載されている一覧表には、ラージャパクサの親戚、ラージャパクサの友人、大臣や政治家の息子の名前が連なった。

これらは、外交のプロではない点が問題視された。人権・人道上の問題に関して国際社会で厳しい視線に曝されているスリランカにとって、在外公館の果たす役割は大きいはずであるが、外交素人に期待することはできない。そのため、スリランカ政府はアメリカ政府にロビー活動するために民間のコンサルタント会社と契約していた。支払額は、2009年から2014年のあいだに288万ドルと報道された⁽²⁴⁾。

12. 中国偏重

ラージャパクサ政権下では中国との関係が深まった。5章でも述べるように、中国からの援助は内戦終結後の復興のためのインフラ建設を行うのに欠かせなかった。中国からの援助は国際機関の援助のように条件（コンディショナリティ）を課さないこと・迅速に手当てされることなどから、スリランカにとって使いやすいものでもあった。

一方で、中国関連のプロジェクトに関しては早くから野党JVPや現地英字紙サンデー・リーダー（*The Sunday Leader*）紙などが、経済的合理性、貸出し利子率が他の援助機関・国よりも高いこと、手続きの不透明性、政権との不適切な関係（汚職）について疑問を提示していた⁽²⁵⁾。そして2014年9月の習近平国家主席来訪の前後には、中国偏重が広く認識されるようになった。

これらの批判の要旨は、中国はスリランカの地政学的な重要性に注目して、ラージャパクサ政権との関係を強化することで南アジアの要所における地位を確立しようとしているというものである。そして政権との関係強化は政権幹部への便宜供与などの不適切な関係もあるとして、政権が過度な中国依存にあると危険性を指摘していた。

13. 野党の弱体化

2007年のクロスオーバーはすでに述べたが、その前年の2006年からすでにUNPの弱体化は進んでいた。2006年7月にはプンチニラメ（Punchinilame）議員が、8月にはライオネル・プレマシリ（Lionel Premasiri）議員が党籍替えをし、それぞれ地方経済開発副大臣，社会福祉副大臣に任命された。

2004年の国会議員選挙以降，選挙に負け続けるUNPの内部では，党首のウィクレマシンハに対する反感が高まっていた。反発の中心にいたのは，サジット・プレマダーサであった。2011年3月の地方選挙後，プレマダーサら改革派は首脳陣批判を強めた。党幹部はプレマダーサを，ベテランのカル・ジャヤスーリヤ（Karu Jayasuriya）と同等の副党首に任命して，批判をかわした。しかしプレマダーサは，副党首に任命されてからも，ウィクレマシンハが1994年から17年間にわたり，党員選挙などによらずに党首の地位に居座っていることを批判し，党首選挙の実施を求めた。同時に党の運営に関しても，都市部の支持基盤を重視するウィクレマシンハに対して，地方の草の根組織の強化を訴えた。プレマダーサらの台頭によりウィクレマシンハの地位は揺らぐかにみえたが，2011年10月に行われたコロンボ市議会議員選挙では過半数を得ることはできなかったものの何とか第1党の地位を保持した。そして，12月に行われた党内選挙の結果，ウィクレマシンハは改革派の対立候補カル・ジャヤスーリヤを敗り，UNP党首の地位を守った。サジットは，ラヴィ・カルナナヤケ（Ravi Karunanayake）を下し副党首に選出されている。党首選挙が行われ，ウィクレマシンハが選出されたことで，内紛はいったん収まったものの，これを生かしてUNPがUPFAに対して影響力を盛り返すことはなかった。

その後，UNPは2013年4月24日に国会で電気料金値上げ案が提出された際に，議場でロウソクをともして席を立ち，議場の中心に集まり抗議した。それに対して与党議員はペットボトルを投げるなどしたので議場は騒然となった。UNPの抗議活動は5月のメーデー集会でも大規模な支持を得て，政府はいったん引き上げた料金の見直しを行わざるを得なかった。これにより一般家庭などの少量消費者の料金は据え置きとなった。UNPの動きは，強大化する与党に対して野党として具体的な譲歩を引き出した近年にない成功例となった。

こうした成功例はあったものの、UNP内部ではウィクレマシンハに対する反発が強まっていた。2013年7月24日には北西部クルネーガラ選出の国会議員ダヤシリ・ジャヤセーカラがUPFAに党籍替えした。ダヤシリは若く人気があるだけでなく、UNPの中央執行部に対して党内改革を訴えるなどUNPの改革派の急先鋒だった。

2013年10月には南部マータラ県のデヴィヌワラで、UNP執行部に対立するグループがコロンボに向けてのデモ行進を開始した。そのときにウィクレマシンハ支持のサマラウィーラ議員のグループとデモ隊が衝突した。地方でも反ウィクレマシンハの動きが高まっていることを明確に示した。

このような内部対立の高まりを受けてUNPは指導者委員会を設立し、重要な方針決定などを分担しはじめたが、ウィクレマシンハが党首である点について変更はなく、はっきりした解決には至らなかった。

14. ジャーナリスト迫害、表現の自由の侵害

内戦中のスリランカは、ジャーナリストにとって最も危険な国の一つとされていた。当時はLTTEを批判するジャーナリストがLTTEによって生命の危機にさらされたが、内戦終結後も報道の自由は回復せず、政府批判を展開するジャーナリストへの脅威が残った。

筆頭に挙げられるのはサンデー・リーダー紙の編集者で、2009年1月8日に殺害されたラサンタ・ウィクレマトウンガ (Lasantha Wickrematunge) である。ウィクレマトウンガは、1994年にサンデー・リーダー紙を創刊し、政権批判を続けていた。そのため、彼や彼の家族に対しては脅迫が日常的になっていた。2009年1月の彼の死は、自殺でも事故でもなく、明らかに殺人によるものであった⁽²⁶⁾。そして、彼自身が「もし自分が殺されるようなことがあるならば、それは政府によるものだ」と数日後に印刷されることになっていた社説⁽²⁷⁾に書き残している。

内戦終結後のスリランカで、反政府的とみなされかねない活動に従事する人々にとって、脅迫とセットになって恐れられていたのが「白いバン」である。白いバンがやってきて、拉致され、脅され、暴力をふるわれ、放り出される、あるいは二度と戻れないとスリランカ人のあいだで信じられていた。白い

バンがターゲットにするのは、活動家やジャーナリストであった。しかし、白いバンの物語がまことしやかに語られるため、一般の人にとってもいつ自分がターゲットになるかわからない恐怖感を与えた。

国境なき記者団 (Reporters Without Borders) によれば、スリランカの報道の自由指数は内戦終結直前の 2008、2009 年にそれぞれ 78.00、75.00 に跳ね上がった。内戦直後には 62.50 に改善したものの、2011/12 年には 87.50 に悪化している。これは、スリランカでラージャパクサによる強権的な政治ができあがりつつある時期に一致する。

サンデー・リーダー紙は、ラサンタの兄弟のラル (Lal) に引き継がれたが、2011 年 7 月、ラルもラージャパクサから脅迫を受けたとされる。サンデー・リーダー紙が、中国がラージャパクサに 900 万ドル、ラージャパクサの息子のナマルに 50 万ドルを渡した、という記事を発表した際に、ラージャパクサは直接電話をかけて、圧力をかけた⁽²⁸⁾ という。

15. BBSによるムスリム、キリスト教会襲撃

内戦終結後のスリランカでは、新たな対立軸として宗教が表出し始めている。26 年間続いた内戦は独立を求める一部のタミル人組織と政府の対立であったが、タミル人の多くがヒンドゥー教徒でシンハラ人は仏教徒という宗教のちがいは大きな要素ではなかった。日常生活空間では仏教寺院のなかにヒンドゥー教の施設 (コービル) があり、シンハラ人の仏教徒が何の疑問もなく立ち寄る。ところが内戦終結以降、キリスト教教会やイスラーム寺院、イスラーム教徒の経営する店などが襲撃される事件が目立っている。襲撃の主体となっているのはシンハラ至上主義を掲げる団体であり、ボドゥバラセーナ (Bodu Bala Sena: BBS) という仏教僧侶の団体も含まれる。BBS とラージャパクサ大統領の弟のゴーターバヤ・ラージャパクサとの関係も取り沙汰されていること、警察などが BBS の行為を止めていないことから、政府の関与が疑われた。

2011 年 9 月、僧侶グループがアヌラーダプラのイスラーム教の小さな施設を襲撃した。その理由は、モスクの建つ土地は本来 2000 年前にシンハラ仏教徒に与えられたものであるにもかかわらず、現地のムスリムらが現施設を本格的なモスクに建て替えようとしているというものであった。

2012年4月には中央州マータレー県ダンブッラで仏僧らが築65年のモスクを撤去して別の場所に新たに建築することを求めるデモを行った。このほかにもコロomboのグランドパス、マヒヤンガナのモスクが閉鎖されている。2013年には、この動きの中心となっていたシンハラ仏僧らの運動は拡大し、民族間の緊張の度合いもさらに高まった。なかでも原理主義的な主張を掲げるBBSは活動的であり、イスラーム教のハラル食品認証マークに対する一連の運動や主張は排外主義の象徴であった。

BBSは2013年2月に、ハラル認証システムが仏教徒に対して侮蔑的であるとして反ハラル・キャンペーンを開始した。スリランカでは全セイロン・ジャミヤトゥル・ウラマ（ACJU）というイスラーム教の聖職者団体の一部局が、食品がハラルであることを認証し、証明書を発行していた。BBSは、イスラーム教徒は（仏教国である）スリランカの人々にムスリムの宗教食を強制しようとしている、将来的にはシャリーア（イスラーム法）までも導入させようとするものである、ハラル食品を生産する工場で非ハラル食品がつくれないのは国家の分断につながる、と主張してハラル認証の廃止を求めた。これに対してACJUはハラル認証事業をやめ、スリランカ基準機構などの政府機関が行うことを提案した。しかし、BBSはあくまでハラル認証それ自体の廃止を求めてこの提案を拒否した。政府もBBSからの圧力を恐れて事業を政府機関で行うことはできないとした。

2013年3月に行われたBBSとACJUおよびセイロン商工会議所による話し合いの結果、ACJUは国内向けの食品に対するハラル認証を行わないことになったが（輸出向けや外国人向けにのみ実施）、それにも翌日BBSは反対し、結局、政府がACJUは今後ハラル認証を行わない、今後の認証システムに関しては新しい制度をつくと発表して一応の幕引きとなった。

BBSの主張は大きな矛盾を含む。スリランカの仏教徒は五戒（不殺生、不偷盗、不邪淫、不妄語、不飲酒）を守ることになっている。しかし実際は肉や魚を食べることもあり、この不都合を解消するために動物を屠殺し加工する行程をイスラーム教徒やキリスト教徒（漁民）に委ねているのである。一般のシンハラ仏教徒国民はBBSの主張に矛盾を感じながらも、ハラル認証にかかるコストが食品価格に上乗せされているのは、ハラル食品を食べる必要のない仏教徒には不合理だという世論に押されてBBSを支持した。

ハラル問題の余韻がまだ残る 2013 年 3 月末、コロンボ郊外のペピリヤーナでムスリム経営者の洋服チェーン店「ファッション・バグ」が、仏僧の呼びかけによって集まった群衆によって襲撃された。15 歳のシンハラ人女性従業員がムスリムによって暴行されたことに対する報復とされているが、経営者によれば従業員はすべて 18 歳以上であるという⁽²⁹⁾。このとき、警察官が付近にいたにもかかわらず暴徒を止めなかったことから、政府は一連の反ムスリム的な運動を容認しているのではないかとの憶測が流れた。

そして 2013 年 5 月 1 日には、元コロンボ市の副市長で国民統一戦線（NUF）の創設者であるアサード・サーリ（Azad Sally）が逮捕された。インドのタミル・ナードゥ州で発行されている『Junior Vikatan』という雑誌のインタビューで、ムスリムもタミルがしたように武器を取って戦うべきである、という趣旨のテロを支援し促進する発言をしたことが逮捕の引き金になったとされる。そのほかにも、人種差別を扇動するようなショートメッセージの配信やLTEE を支援する海外居住タミル人とのつながりも指摘されている。

一方でアサード・サーリは近年の人種差別、とくにムスリムに対するBBSやJHUからの攻撃を公の場で批判しており、ムスリム閣僚らが頻発する人種差別に対して何も反応しないことに業を煮やしていた人々から喝采を浴びた。そのため、逮捕は政府による抑圧であるとみなされた。

このほかにもBBSはムスリム女性のニカーブ（目以外を隠すベール）着用禁止を主張している。また、各地でムスリムの経営する肉屋、モスク、キリスト教教会への襲撃なども報告された。

急進的な仏教団体の動きに対して、国民言語・社会統合大臣のヴァスデヴァ・ナーナヤッカラ（Vasudeva Nanayakkara）はBBSとそのほか2つの仏教団体の言動に関して、民族感情をおおるヘイト・スピーチの禁止を求めているものの、大きな支持を得ていない。元大統領のクマーラトゥングは中庸な仏教徒が急進派からの批判を恐れて発言できないでいると懸念を表明した。

2014 年には非仏教徒に対するより直接的で過激な暴力がふるわれた。1 月には、ヒッカドゥワで仏教僧らの暴徒が福音主義教会の閉鎖を求めて教会を襲撃した。ホマガマでも同様に教会が襲撃されている。

2014 年 6 月 12 日のポーヤ（満月）日に、ムスリム居住区のカルタラ県ダルガタウンで僧侶とムスリム青年らのあいだでもめ事になり、僧侶が暴力をふる

われた。この事件に尾ひれがつき暴徒化したシンハラ住民がダルガタウンのムスリム家屋や商店を襲撃し、ムスリム住民も対抗してシンハラ人商店などを襲撃した。15日にはダルガタウンに隣接するアルトゥガマでBBSが抗議集会を開催した。BBSのニャーナサーラ（Gyanasara）僧は「この国の警察も軍もシンハラ人だ。シンハラ人を傷つけることはできない。シンハラ人のためなら、人種差別主義者と呼ばれても構わない。政治的信条のちがいを超えてすべてのシンハラ人は団結すべき」などと扇動的な演説を行った⁽³⁰⁾。集会後、集会参加者および外部から動員された暴徒らがムスリム住民と衝突した。これによりムスリム2人が死亡し、多数の負傷者を出した。

政府はすべてのメディアに宗教観の不調和をもたらすような報道の自粛を呼びかけ、ラージャパクサは事件後現地を訪問するなど沈静化を試みたが、スリランカ・ムスリム会議（SLMC）は警察や軍が見て見ぬ振りをしていたことなどから6月18日、国会をボイコットしている。

ラージャパクサによる権力基盤強化は内戦中から進み、内戦終結の貢献を背景に国民の支持を集め、中国からの巨額の資金を得て大規模なインフラ開発を精力的に進め、国民に手で触れることのできる平和の恩恵をもたらすことで高い経済成長率を実現し、さらに支持を強めた。しかしその政治は徐々に強権的・独裁的ともいえる状況になった。

第18次憲法改正が行われ大統領の三選禁止を廃止し、長期政権が可能になった。また独立委員会の委員長任命権が大統領に付与された。さらに最高裁長官を罷免するなど司法へのあからさまな介入が行われた。北・東部への権限委譲が行われることはなく、逆に中央集権的な動きがみられた。

ラージャパクサは一族や取り巻きを重要ポストに就けることでさらに権力を強化した。裏を返せば、与党にあってもラージャパクサから遠い場合は冷遇された。

インフラ開発を後押しした中国関連のプロジェクトであったが、手続きの不透明性・政権との不適切な関係・過度の中国依存が指摘された。

野党は与党に都合のよいタイミングで行われる州評議会選挙では挽回することができず、UNP党内の対立もあり弱体化した。ジャーナリズムは表現の自由が損なわれ、市民社会も強権的な政治に萎縮しているようにもみえた。

ラージャパクサ政権に対抗できる勢力はなく、そのうえBBSなどのシンハラ

至上主義的な主張を掲げる団体による少数派への暴力行為も発生するなど、スリランカの民主主義は崩壊寸前とまでいわれた。

【注】

- (1) 北・東部の紛争，選挙制度，ガバナンス，経済発展，国家建設，社会開発など6項目。
- (2) 彼らのうち数人は高齢のベテラン議員で，この機会を逸してしまうとこれ以降閣僚ポストを得られない可能性があった。
- (3) *The Sunday Leader*, 2007年2月18日付け，“Mangala expose Rajapakse Bros.”
<http://www.thesundayleader.lk/archive/20070218/news.htm>
- (4) <http://tamilnation.co/tamileelam/democracy/070214mangala.htm> (2015年2月19日アクセス)。
- (5) 貧困対策を行うために1994年，人民連合（Peoples' Alliance）政府時に設立された。
- (6) 国有企業の会計事務について不正がないか調査する機関。2007年の報告書ではスリランカ保険（Sri Lanka Insurance）の民営化プロセスに瑕疵があったことが明らかになっている。
- (7) *The Hindu*, 2007年2月16日付け“Tyrannical rule in Sri Lanka, says Samaraweera”
<http://www.thehindu.com/todays-paper/tp-international/tyrannical-rule-in-sri-lanka-says-samaraweera/article1797778.ece>
- (8) 意見書では，ラージャパクサが占星術やお守り，秘術などの信奉者であるが，強い星のもとに生まれたサマラウィーラが脅威となると進言した者があったらしいこと，ラージャパクサがクマーラトゥンガを苦手としているため，彼女と関連の強い3人が罷免された，とする。
- (9) 2014年11月にシリセーナが離反した際の会見でも，シリセーナはこの決断をしたことで生命の危機にさらされるであろうと述べた。
- (10) 内戦は，4期に分けられる。イーラム戦争Ⅰ期（1983～1987年）コロombo反タミル暴動（暗黒の7月）～インド・スリランカ合意により停戦，Ⅱ期（1990～1995年）（～チャンドリカ・バンダーラナイケ・クマーラトゥンガ政権成立に伴う停戦），Ⅲ期（1995～2002年）（～ノルウェーなどの介入・UNP政権下での停戦）。
- (11) のちに日本大使に任命される。東日本大震災直後に着任し，着任後まもなく被災地入りして紅茶やカレーを振る舞った。
- (12) 1982年8月の第3次憲法改正による。改正前は任期満了後のみに選挙を行うとされていた。しかし，大統領だったジャヤワルダナは，当時の野党の分裂と個人的人気に乗じて選挙を前倒しにして大統領選挙（1982年10月）を行った。
- (13) <http://www.theguardian.com/world/2009/nov/29/sri-lanka-general-presidential-election> (2015年2月19日アクセス)。
- (14) *The Sunday Times*, 2010年1月10日付け，“Fonseka manifesto targets fraud and corruption” http://www.sundaytimes.lk/100110/News/nws_14.html

- (15) ハブ構想はラージャパクサによる内戦終結後のスリランカ開発の中心となる。
- (16) 1993年に暗殺されたラナシンハ・プレマダーサ (Ranasinghe Premadasa) 大統領 (任期 1989年1月～1993年5月) の息子。
- (17) 2015年4月の第19次憲法改正によって大統領の任期は5年に短縮された (第3章参照)。
- (18) *The Sunday Times*, 2011年1月9日付け, “One Secretariat for Ten Senior Ministers” http://www.sundaytimes.lk/110109/News/nws_05.html によれば, 10の上級大臣に対して次官ひとりが任命されただけである。
- (19) *The Sunday Times*, 2010年11月28日付け, “Seniors Kicked up in Jumbo Cabinet” <http://www.sundaytimes.lk/101128/Columns/political.html>
- (20) 父親はジョンストン・フェルナンド (Johnston Fernando) 協同組合・国内交易大臣。
- (21) <http://www.therepublicsquare.com/politics/2013/09/dayasiri-wins-big-proving-himself-to-be-a-political-power/>
- (22) <https://www.srilankacampaign.org/sri-lankas-judiciary-further-compromised-by-appointment-of-conflicted-inexperienced-chief-justice/>
- (23) 2014年7月には, 副保健大臣のラリト・ディサナヤケ (Lalith Dissanayake) が大臣ポストにある国会議員として, テレビで一族支配があると発言した (http://www.lankatruth.com/home/index.php?option=com_content&view=article&id=7268:video-were-happy-about-the-family&catid=42:smartphones&Itemid=74)。このほか, http://www.lankanewspapers.com/news/2011/7/68694_space.html を参照。ラージャパクサが首相期に設立された「ヘルプ・ハンバントタ基金」も資金の不正な流用があると指摘された。
- (24) <http://www.sundaytimes.lk/150913/news/the-scandal-of-the-missing-millions-164085.html>
- (25) たとえば*The Sunday Leader*, 2011年1月30日付け, “Hombantota Port Project Tender And Violationg NPA Guidelines” <http://www.thesundayleader.lk/2011/01/30/hambantota-port-project-tender-and-violating-npa-guidelines/>
- (26) 2009年1月8日朝, 車を運転中にバイクに進路を妨害され, 車を停めたところバイクから撃たれた。
- (27) *The Sunday Leader*, 2009年1月11日付け, “Editorial: And Then They Come For Me” <http://www.thesundayleader.lk/20090111/editorial-hm>
- (28) <http://en.rsfo.org/sri-lanka-president-personally-phones-02-08-2011.40732.html>
- (29) <http://dbsjeyaraj.com/dbsj/archives/19211>
- (30) <http://dbsjeyaraj.com/dbsj/archives/30652>

